

「相談支援の質の向上に向けた検討会ワーキンググループ」開催要綱

1 趣旨

計画相談支援については、平成 27 年 12 月に取りまとめられた社会保障審議会障害者部会報告書を受け、平成 28 年 3 月から 7 月に「相談支援の質の向上に向けた検討会」を開催し、取りまとめ（平成 28 年 7 月 19 日）を行った。

取りまとめにおいて示された相談支援専門員の資質の向上については、現行の研修を充実させ、効果的な実地研修（OJT）を組み込むべきとの方向性が示され、さらに厚生労働科学研究「相談支援従事者研修のプログラム開発と評価に関する研究」（平成 28 年度から平成 29 年度まで）により初任者研修及び現任研修に必要な要素を整理し、研修のモデルプログラムの開発をしたところである。

その後、平成 30 年 10 月の社会保障審議会障害者部会において、研修項目や障害当事者の負担軽減等についての議論が行われた。これを受け、各都道府県における研修の円滑な実施に当たり、これまでの検討結果を踏まえ、必要な研修項目及び時間数の調整、研修受講における障害当事者への配慮事項等について検討を行うため、平成 31 年 2 月から 3 月に「相談支援の質の向上に向けた検討会」を開催し、取りまとめ（平成 31 年 4 月 10 日）を行った。

取りまとめにおいて、「相談支援従事者指導者養成研修検討委員に障害当事者委員を増員し研修内容等の検討を行うこと」とされたことから、関係者によるワーキンググループを開催し具体的な検討を行う。

2 主な検討事項

（1）国における研修の実施内容

- 相談支援専門員に対する研修会の実施にあたり必要となる具体的な研修内容等について

（2）研修資料等

- 国及び都道府県において研修を実施するにあたり必要となる研修資料（講師向けガイドライン、講義用資料、受講生用資料等）の作成等について

3 構成等

- （1）ワーキンググループの構成員は別添のとおりとする。
- （2）ワーキンググループに座長を置き、構成員互選によりこれを定める。

4 スケジュール

令和元年 6 月に第 1 回を開催し、令和元年度中を目途に 5 回程度開催する

予定。

5 その他

会議は原則公開とし、資料及び議事概要は公表する。

庶務は厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室において行う。

(別添)

「相談支援の質の向上に向けた検討会ワーキンググループ」構成員名簿
(令和元年5月現在)

- 東 美奈子 (株式会社 RETICE DEO)
- 内布 智之 (一般社団法人日本メンタルヘルスパフォーマンス専門員研修機構代表理事)
- 小澤 温 (筑波大学人間系教授)
- 彼谷 哲志 (特定非営利活動法人あすなろ相談支援専門員)
- 熊谷 晋一郎 (東京大学先端科学技術研究センター准教授)
- 小島 一郎 (名古屋市瑞穂区障害者基幹相談支援センター所長)
- 島村 聡 (沖縄大学准教授)
- 鈴木 智敦 (名古屋市総合リハビリテーションセンター自立支援局長)
- 相馬 大祐 (福井県立大学看護福祉学部講師)
- 玉木 幸則 (特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会顧問)
- 堤 愛子 (特定非営利活動法人自立生活センター町田ヒューマンネットワーク理事長)
- 中西 正司 (特定非営利活動法人当事者エンパワメントネットワーク理事長)
- 西村 真希 (社会福祉法人宮城県社会福祉協議会相談支援専門員)
- 橋詰 正 (上小圏域障害者総合支援センター所長)
- 松浦 俊之 (神奈川県子どもみらい局障害福祉課地域生活支援グループ副主幹)
- 溝口 哲哉 (特定非営利活動法人おきなわ障がい者相談支援ネットワーク理事長)
- 吉田 展章 (ふじさわ基幹相談支援センターえぼめいく所長)

(五十音順、敬称略)

(以上17名)